

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	28-(4)
事務事業名		史跡等管理・保存整備事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 文化財保護課		連絡先	4481
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	歴史・文化		款 10 教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項 5 社会教育費
					目 4 文化財保存事業費
対象(誰を・何を)		市内に存在する史跡や歴史公園等			
目的(どうしたいか)		我が国の歴史を理解する上で欠くことのできない史跡地等について、適切な状態で保存して、公開や活用を図る。また、公有化していない史跡地の公有化を推進していく。さらに、歴史的に重要な遺跡等を史跡指定を行う。			
手段(事業内容)		史跡地等の清掃・除草作業、その他史跡等の維持管理に必要な事業を行う。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		6,823	14,895
人件費		3,470	3,333
総事業費		10,293	18,228
うち市負担分		10,047	14,321

28年度決算主な内訳	
【事業費】	
・史跡清掃委託料	5,574千円
・植栽管理委託料	413千円
・史跡看視委託料	128千円
・機器借上料	32千円
・修繕費	182千円
・全史協負担金、旅費	99千円
・光熱水費等	395千円
【特定財源】	
・国庫補助金	246千円

活動指標

指標名	史跡等指定面積 (㎡)		
指標の説明	国や府指定史跡、遺跡公園等の面積		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		95,589	95,589

参考数値
応神陵外濠外堤23207.33㎡、菅田白鳥埴輪製作遺跡5215.75㎡、墓山古墳43225.00㎡、峯ヶ塚古墳11189.14㎡、通法寺跡6602.67㎡、観音塚古墳1741.25㎡ 庭鳥塚古墳2174㎡、菅田史跡公園150㎡、翠鳥園遺跡公園1874㎡、飛鳥千塚210㎡

成果指標

指標名	史跡公有化面積 (㎡)		
指標の説明	国や府指定史跡、遺跡公園等の面積のうち公有化を行った面積		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		54,034	54,034

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 我が国の歴史を考える上で欠くことのできない重要な遺跡等は、史跡に指定されている。本市では、応神天皇陵古墳外濠外堤をはじめ、多くの史跡や遺跡公園等がある。これらを適正な状態で維持管理するために、定期的に除草や樹木剪定、清掃や看視業務を委託している。将来的には、計画的に整備や活用を行っていく必要がある。 また、現在指定史跡以外にも、大型古墳周辺については、一定の環境整備に加え、発掘調査によって特に関係遺構が確認されれば、史跡指定を含めた保全や整備・活用方法の検討が今後必要になってくるものと思われる。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	28-(5)				
事務事業名		史跡古市古墳群整備基本計画策定事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 文化財保護課		連絡先	4481		
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	歴史・文化		款	10	教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項	5	社会教育費
					目	4	文化財保存事業費
対象(誰を・何を)		史跡古市古墳群					
目的(どうしたいか)		巨大古墳が集中し、我が国の古墳群を代表する古市古墳群はその歴史的価値から国史跡に指定されている。また、世界文化遺産登録を目指して、今後の保存整備や公開活用のあり方を検討していく。					
手段(事業内容)		古市古墳群が位置する藤井寺市と連携を図り、整備基本計画策定に関する専門委員会での意見聴取や検討作業を行う。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,193	1,656
人件費		3,174	2,222
総事業費		4,367	3,878
うち市負担分		4,367	3,878

28年度決算主な内訳
【事業費】
・史跡古市古墳群整備基本計画策定業務負担金 1,031千円
・委員報酬、費用弁償 162千円

活動指標

指標名	羽曳野市史跡古市古墳群整備検討委員会の審議回数(回)		
指標の説明	基本計画策定にかかる羽曳野市史跡古市古墳群整備検討委員会の開催回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		3	4

参考数値

成果指標

指標名			
指標の説明	平成29年度での基本計画策定をもって成果とする。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 我が国屈指の大古墳群である古市古墳群は、世界的にも稀有な人類史的遺産であり、平成29年7月には世界文化遺産の国内推薦に選ばれた。今後、古墳群として万全の保護を図り、また整備や活用方法を検討していく必要がある。世界文化遺産登録を目指す古市古墳群の保全や整備・活用にかかる基本計画は、本市のまちづくりにとって大きな指針になるものと思われる。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

			コード	28-(6)				
事務事業名			文化財保管施設管理事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名			教育委員会生涯学習室 文化財保護課		連絡先	4481		
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	歴史・文化			款	10	教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり			項	5	社会教育費
						目	4	文化財保存事業費
対象(誰を・何を)			市内に存在する文化財(埋蔵文化財)					
目的(どうしたいか)			埋蔵文化財の調査に際し出土した資料等の整理作業、また調査内容の検討、出土資料の実測や図面作成、さらには資料やその記録図面や写真の保管や管理等を行う。					
手段(事業内容)			発掘調査で出土した遺物の洗浄、分類、注記、接合や復元、実測等の記録作成、図面や写真の整理や保管					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,185	1,060
人件費		664	741
総事業費		1,849	1,801
うち市負担分		1,849	1,801

28年度決算主な内訳
【事業費】
・光熱費等 719千円
・機械警備委託料 60千円
・試料採取分析委託料 140千円
・修繕、維持管理費 266千円

活動指標

指標名	修繕必要箇所数(箇所)		
指標の説明	文化財資料の整理作業施設や保管施設における修繕必要箇所数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	3

参考数値
平成28年度 文化財保管施設のフェンス修繕実施。

成果指標

指標名	修繕終了箇所数(箇所)		
指標の説明	文化財資料の整理作業施設や保管施設における修繕済箇所数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	3

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市内の発掘調査等で出土した遺物などを市民をはじめ広く公開していくために、整理作業を能率的かつ円滑にしておく必要がある。 現在の整理作業施設は、経年による劣化をはじめ耐震にも課題があるので、施設の在り方を総合的に検討していく必要がある。

施策番号 29

施策名	歴史学習の充実と魅力発信
施策の目的	歴史資産への認識を深めるとともに、市外からの交流を通じた地域の活性化を図る。
施策を構成する事業	(1) 文化財等の周知啓発事業 (2) 文化財の展示・公開事業

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	29-(1)													
事務事業名	文化財等の周知・啓発事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)												
担当部署名	教育委員会生涯学習室 文化財保護課		連絡先	4481												
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	<table border="1"> <tr> <td>会計</td> <td>1</td> <td>一般会計</td> </tr> <tr> <td>款</td> <td>10</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>5</td> <td>社会教育費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>4</td> <td>文化財保存事業費</td> </tr> </table>	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	文化財保存事業費
	会計	1	一般会計													
	款	10	教育費													
	項	5	社会教育費													
目	4	文化財保存事業費														
施策	3	歴史・文化														
施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり														
対象(誰を・何を)	学校の児童や生徒、文化財や歴史遺産の支援者・愛好者															
目的(どうしたいか)	本市に存する豊かな文化財の価値や面白さについて興味や関心を持って頂き、郷土愛を育み、さらに歴史を通して想像力や感性を養う。															
手段(事業内容)	本市に存する豊かな文化財の価値や面白さについて、児童・生徒や教員を対象として出前授業や研修等を実施する。また、生涯学習として、文化財や歴史遺産の支援者・愛好者にも、現地見学や講演会等の機会を捉えて、本市の歴史的個性を体感して頂く。															

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		111	106
人件費		1,513	3,444
総事業費		1,624	3,550
うち市負担分		1,624	3,550

28年度決算主な内訳
【事業費】
・歴史街道推進協議会費 100千円
・外部講師謝礼 5千円
・管内旅費 4千円
・消耗品費 2千円

活動指標

指標名	職員派遣等協力依頼件数(件)		
指標の説明	講師派遣、博物館学実習や学校授業等の協力依頼件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		24	25

参考数値
・職員派遣等依頼 24件

成果指標

指標名	対象人数(人)		
指標の説明	講座や授業を受講した人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1,916	2,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本市の豊かな歴史的特徴を、学校教育や生涯学習などあらゆる機会を通して十分に伝えていきたい。人類最古の時代である旧石器時代から現代に至るまで、各時代を代表する遺跡や遺物といった歴史的遺産が存在している。他市等にはない本市のユニークな特徴を周知して、ひとづくりやまちづくりに寄与していきたい。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

			コード	29-(2)	
事務事業名	文化財の展示・公開事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
			連絡先	4481	
担当部署名	教育委員会生涯学習室 文化財保護課		予算科目	会計	
総合基本計画	施策目標	6 歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		1	一般会計
	施策	3 歴史・文化		10	教育費
	施策の方向	1 歴史資産を活かしたまちづくり		5	社会教育費
			4	文化財保存事業費	
対象(誰を・何を)	出土遺物や市内に点在する文化財、また文化財見学来訪者				
目的(どうしたいか)	本市の豊かな歴史的個性を体感してもらうために、本市内での発掘調査によって出土した遺物を広く展示・公開し、その充実を図る。また、市内に点在する文化財(遺跡や古墳、神社仏閣等)の理解や関心を深める。				
手段(事業内容)	文化財展示の施設において、出土遺物の展示等を行う専用ケースの設置、文化財の解説案内板の設置整備を進める。				

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		2,353	1,938
人件費		2,252	3,074
総事業費		4,605	5,012
うち市負担分		3,671	4,417

28年度決算主な内訳	
【事業費】	
・印刷製本費	157千円
・修繕費	195千円
・原材料費	455千円
・備品購入費	1,516千円
・管外旅費	30千円
【特定財源】	
・国庫補助金	934千円

活動指標

指標名	展示ケース設置や説明板の整備箇所数(台・箇所)		
指標の説明	出土遺物の展示保管、遺跡や古墳の説明板の設置整備箇所数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			14

参考数値
平成28年度 展示ケース1台、金属製品保管庫1台、遺跡案内板(史跡観音塚古墳・重要文化財西浦銅鐸、竹内海道)12箇所
平成29年度 展示ケース1台、遺跡案内板(小口山古墳・野中寺旧伽藍跡・長尾街道・東高野街道)15箇所

成果指標

指標名	文化財展示室来訪者数(人)		
指標の説明	文化財展示室の来訪者人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			1,426

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本市の特徴の一つである歴史的個性をより広く周知していく必要がある。平成29年7月には古市古墳群が百舌鳥古墳群とともに世界文化遺産の国内推薦となり、今後は本市の歴史的遺産への訪問者がますます増加するものと思われる。文化財の展示や公開にかかるハード面の整備を推進し、同時に訪問者への適切な解説などソフト面の充実も図ってきたい。

施策番号 30

施策名	スポーツを楽しめる機会と場の提供
施策の目的	個人の健康づくり・生きがいつくりとともに、多世代交流・地域間交流の促進を図る。
施策を構成する事業	(1) 大阪府総合体育大会関連事務事業 (2) 市民総合体育大会開催事業 (3) スポーツ大会開催事業

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	30-(1)				
事務事業名		大阪府総合体育大会関連事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線: 4413		
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10	教育費
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進		項	6	保健体育費
					目	1	保健体育総務費
対象(誰を・何を)		市の各種スポーツの競技者					
目的(どうしたいか)		府内各地域のスポーツを振興し、その普及発展とアマチュアスポーツの精神高揚を図り、併せて府民の健康づくりと親睦に寄与しようとするもの。					
手段(事業内容)		全13種目33種別中、毎年決定した本市開催種競技の円滑な運営を図る。					

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		136	136
人件費		1,846	1,852
総事業費		1,982	1,988
うち市負担分		1,982	1,988

28年度決算主な内訳
負担金: 87,000円 総合スポーツセンター利用料: 48,027円

活動指標

指標名	当市における開催日数(日)		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			1

参考数値

成果指標

指標名	当市開催の大会参加者数合計(人)		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			114

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 大阪府体育連合・府市教委・大阪体育協会・各市町村体育協会の主催事業であり、様々なスポーツの普及・振興を図るために、今後も継続すべき事業である。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	30-(2)				
事務事業名		市民総合体育大会開催事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線: 4411		
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10	教育費
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進		項	6	保健体育費
					目	1	保健体育総務費
対象(誰を・何を)		青少年の健全育成や市民の健康づくり					
目的(どうしたいか)		大会を通じて競技スポーツの普及発展とアマチュアスポーツ精神の高揚を図り、併せて健康の増進と親睦を図る。					
手段(事業内容)		各種目の参加受付及び取り纏め業務、大会が円滑に進む為の連盟関係者との連絡調整、大会運営を全般的にお願いしている体育協会競技種目連盟への大会運営助成金の拠出事務。					

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		2,574	2,800
人件費		1,635	1,642
総事業費		4,209	4,442
うち市負担分		4,209	4,442

28年度決算主な内訳
体育協会競技種目連盟への大会運営助成金: 1,800,000円 総合スポーツセンター利用料: 773,256円

活動指標

指標名	大会の開催回数(回)		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			1

参考数値

成果指標

指標名	大会参加人数(人)		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			3,003

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民総合体育大会は、スポーツの普及・振興に対する一つの柱的な事業である為、今後も体育協会競技種目連盟と連携を取り、市民の健康、体力づくりに寄与する大会として継続させていく事業である。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	30-(3)	
事務事業名		スポーツ大会開催事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線: 4411	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10 教育費
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進		項	6 保健体育費
					目	1 保健体育総務費
対象(誰を・何を)		市民				
目的(どうしたいか)		市民スポーツを通じて、健康・体力づくりと参加者相互の親睦・交流を図る。				
手段(事業内容)		市民体育祭・市民マラソン大会・少年サッカー大会を開催している。開催にあたっては、体育協会・スポーツ推進委員及びスポーツ少年団と連携、また、一部を民間に委託し実施する。				

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		11,456	11,502
人件費		7,066	7,092
総事業費		18,522	18,594
うち市負担分		18,522	18,594

28年度決算主な内訳
スポーツ大会開催委託料: 11,453,682円 石川サイクルロード使用料: 1,800円

活動指標

指標名	大会の回数(回)		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			3

参考数値

成果指標

指標名	全体会の参加人数(人)		
指標の説明	大会に参加した人の延べ人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			6,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民体育祭や市民マラソン大会は、市民に親しまれた大会として継続しているものが多く、今後も市民の健康及び体力づくりに欠かせない事業であると考えます。

施策番号 31

施策名	指導者のリスク管理能力の向上
施策の目的	スポーツ活動における安全性の向上を図る。
施策を構成する事業	(1) 普通救命講習会開催事業

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	31-(1)				
事務事業名		普通救命講習会開催事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線: 4412		
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10	教育費
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進		項	6	保健体育費
					目	1	保健体育総務費
対象(誰を・何を)		市民					
目的(どうしたいか)		スポーツやレクリエーション活動中、疾患等の事故が発生した際に適切な処置を行えるよう心肺蘇生法の講習を受けていただく事で、活動の安全性向上を図る。					
手段(事業内容)		普通救命講習会実施に係る参加者募集の為の広報掲載、使用施設の予約(総合スポーツセンター)、当日受付及び運営補助、当日使用する消耗品の準備事務、また、講師については柏原羽曳野藤井寺消防本部に依頼をしているので、開催するにあたっての確認調整を行っている。					

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		20	20
人件費		4,060	4,073
総事業費		4,080	4,093
うち市負担分		4,080	4,093

28年度決算主な内訳
総合スポーツセンター施設利用料: 20,000円

活動指標

指標名	開催日数(日)		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			1

参考数値

成果指標

指標名	参加人数(人)		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			134

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 例年、受講希望者が100人を大幅に超える多くの市民から需要がある事業である。また、参加希望者の過多により、講師をしていただく柏原羽曳野藤井寺消防本部から、『講習の質向上の為に開催1回においての参加者を100名に制限してほしい。なお、1回あたりの人数さえ調整できるのであれば開催回数を増やす事を検討していただいても問題ない』との要望及び意見があった為、今後も多くの市民に参加いただけるよう開催回数拡充の改善を図りながら継続していく。

施策番号 32

施策名	地域のスポーツ活動の活性化
施策の目的	身近な地域におけるスポーツ活動の活性化を図る。
施策を構成する事業	(1) スポーツ推進委員関連事務事業 (2) スポーツ関連団体支援事業

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	32-(1)
事務事業名		スポーツ推進委員関連事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線: 4413
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款 10 教育費
	施策の方向	2	スポーツ・レクリエーションを推進する仕組みづくり		項 6 保健体育費
					目 1 保健体育総務費
対象(誰を・何を)		羽曳野市スポーツ推進委員			
目的(どうしたいか)		市民に対するスポーツの実技指導及びニュースポーツの普及活動を通して、市民の心身の健全な発達、生きがいのある豊かな生活の実現に寄与することを目的とする。			
手段(事業内容)		羽曳野市内より各校区毎(小学校区)の担当として概ね2名ずつの委員を選出し、教育委員会が委嘱する。生涯スポーツの推進役として市民の求めに応じてスポーツの実技指導を行う。また、市民のスポーツ活動の促進の為、スポーツ団体のみならず、学校、公民館等の教育機関その他行政機関の行うスポーツ関連の行事や事業に協力している。			

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,930	2,052
人件費		3,322	3,333
総事業費		5,252	5,385
うち市負担分		5,252	5,385

28年度決算主な内訳
報酬: 1,570,000円
消耗品(みんスポ): 5,200円
食糧費: 35,057円
被服費: 71,928円
総合スポーツセンター利用料: 72,130円
負担金: 24,400円
消耗品費: 22,842円
印刷製本費: 28,080円
庁用器具費: 99,792円

活動指標

指標名	定例会の開催回数(回)		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		11	12

参考数値

成果指標

指標名	自主イベントの開催回数(回)		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		3	4

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市全域における社会体育及び生涯スポーツ等の普及を担っており、市内におけるスポーツの普及や推進に不可欠な事業である。また、各小学校区ごとに委員が選出されていることから、市民との直接的な情報交換が実現しており、地域スポーツの振興に市民の意見が反映できている。市域のスポーツの更なる普及の為に、今後は委員の活動を活発化させていく必要がある。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	32-(2)				
事務事業名		スポーツ関連団体支援事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線: 4410		
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10	教育費
	施策の方向	2	スポーツ・レクリエーションを推進する仕組みづくり		項	6	保健体育費
					目	1	保健体育総務費
対象(誰を・何を)		羽曳野市内のスポーツ団体					
目的(どうしたいか)		羽曳野市民を中心とした身近なスポーツに親しみ健康的で心豊かな生活を実現するために、活動を活発化させる。					
手段(事業内容)		体育協会・スポーツ少年団・ゲートボール協会に対し助成金を支給し、大会や講習会等の催しを行う。					

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		3,644	3,644
人件費		4,588	4,605
総事業費		8,232	8,249
うち市負担分		8,232	8,249

28年度決算主な内訳
ゲートボール協会講師謝礼: 30,000円 賞品代: 123,351円 ゲートボール協会助成金: 160,000円 スポーツ少年団助成金: 480,000円 体育協会助成金: 2,850,000円

活動指標

指標名	助成団体数(団体)		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			32

参考数値
・体育協会(15団体加盟) ・スポーツ少年団(16団加盟) ・ゲートボール協会

成果指標

指標名	各種団体が行った大会・講習会等事業数(回)		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			119

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 スポーツ少年団は小学生が中心で、子供達の運動能力向上に寄与している。他団体に関しても、活動を通して健康・体力づくりと参加者相互の親睦・交流を図る上で重要な役割を担っている為、今後も継続して活動への支援等を行う。今後の改善点として、少子化等による事業の見直し及び対策が必要になってくる。

施策番号 33

施策名	スポーツ活動に参加しやすい環境づくり
施策の目的	身近な地域におけるスポーツ活動拠点の充実を図る。
施策を構成する事業	(1) 総合スポーツセンター管理運営事務事業 (2) 体育施設管理事務事業 (3) 体育施設運営事務事業 (4) 市民体育館等管理運営事務事業 (5) グレープヒルスポーツ公園等管理運営事務事業 (6) スポーツ施設利用予約システム運営事務事業

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	33-(1)		
事務事業名	総合スポーツセンター管理運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名	教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線: 4415	
総合基本計画	施策目標	6 歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2 生涯スポーツ・レクリエーション		款	10 教育費
	施策の方向	3 スポーツ施設の整備・充実		項	6 保健体育費
				目	3 体育施設管理運営費
対象(誰を・何を)	羽曳野市立総合スポーツセンター(はびきのコロセアム)				
目的(どうしたいか)	適正な維持管理を行うことで、市民のスポーツ振興を図り、健康及び体力の増進並びに青少年の心身の健全な育成を図る。				
手段(事業内容)	管理運営を指定管理者に委託する。(指定管理者制度の導入)				

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		127,400	130,000
人件費		1,846	1,852
総事業費		129,246	131,852
うち市負担分		129,246	131,852

28年度決算主な内訳
委託料 (決算額) 127,400,000円 (予算額) 127,400,000円
修繕費 (決算額) 1,394,000円 (予算額) 2,029,000円

活動指標

指標名	開館日数(日)		
指標の説明	1年間の施設の開館日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		359	359

参考数値
【利用者数】 平成26年度: 375,960人 平成27年度: 369,668人

成果指標

指標名	施設利用者数(人)		
指標の説明	1年間の施設の利用者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		413,889	420,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 民間企業の経営ノウハウを活用した施設の管理運営には、一定、効果が認められるものの、指定期間や募集形態については、今後、改善の余地がある。 総合スポーツセンターについては、施設の老朽化が見られるようになってきており、抜本的な改修が必要なほどではないが、漏水や電気系統の不具合、ボイラー等、機械系統の不具合が見られる。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	33-(2)		
事務事業名		体育施設管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線: 4415
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款 10 教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項 6 保健体育費
					目 3 体育施設管理運営費
対象(誰を・何を)		羽曳野市直営スポーツ施設(石川・羽曳が丘テニス・GG場・中央スポーツ公園・茶山テニス)			
目的(どうしたいか)		施設の適正な管理を行うことで、生涯スポーツの場を提供し、市民の健康の保持増進及び相互交流の促進を図る。			
手段(事業内容)		施設の維持管理、指定管理者の導入の検討等			

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		77,572	21,779
人件費		13,008	12,503
総事業費		90,580	34,282
うち市負担分		90,580	34,282

28年度決算主な内訳
委託業務
(清掃業務) 1,424,104円
(し尿汲取り業務) 286,200円
(塵芥収集業務) 353,548円
(芝生管理業務) 5,616,000円
(機械警備業務) 63,504円
(管理運営業務) 8,871,509円
(駐車場保守・集金業務)
156,600円

活動指標

指標名	業務委託数(件)		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		10	10

参考数値
(各施設延べ利用者数)
石川: 71,969人
羽曳が丘テニスコート: 5,548人
グラウンド・ゴルフ場: 38,075人(うち無料利用: 424人)
中央スポーツ公園: 79,105人
茶山テニスコート: 1,943人

成果指標

指標名	施設全体の合計利用者数(人)		
指標の説明	施設全体の合計利用者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		196,640	200,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 体育施設の管理に関し、本市のスポーツの振興として、現状の修繕費やグラウンド整備等に係る職員の人件費は概ね妥当である。今後、各施設において、それぞれ老朽化に対応した多額の修繕費が想定されることから、市の上位計画との整合性を図りながら、具体的事案の洗い出し、計画的な修繕計画を策定していく必要がある。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	33-(3)		
事務事業名		体育施設運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線: 4415
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	会計	1 一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション	款	10 教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実	項	6 保健体育費
				目	3 体育施設管理運営費
対象(誰を・何を)		羽曳野市直営スポーツ施設(石川・羽曳が丘テニス・GG場・中央スポーツ公園・茶山テニス)			
目的(どうしたいか)		施設の適正な運営を行うことで、生涯スポーツの場を提供し、市民の健康の保持増進及び相互交流の促進を図る。			
手段(事業内容)		市職員による利用者対応や指定管理者の導入の検討等			

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		3,340	1,148
人件費		13,008	12,503
総事業費		16,348	13,651
うち市負担分		16,348	13,651

28年度決算主な内訳
事業費
(消耗品費) 779,279円
(印刷製本費) 64,152円
(電話料) 80,370円
(複写機保守) 11,311円
(庁用器具費) 243,540円
(医薬材料費) 9,478円

活動指標

指標名	開館・開場・開園日数(日)		
指標の説明	各施設の開館・開場及び開園の日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		359	359

参考数値
(各施設延べ利用者数)
石川: 71,969人
羽曳が丘テニスコート: 5,548人
グラウンド・ゴルフ場: 38,075人(うち無料利用: 424人)
中央スポーツ公園: 79,105人
茶山テニスコート: 1,943人

成果指標

指標名	施設全体の合計利用者数(人)		
指標の説明	1年間の延べ利用者数(市直営のスポーツ5施設合計)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		196,640	200,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市直営の体育施設には、石川スポーツ公園、羽曳が丘テニスコート、健康ふれあいの郷グラウンド・ゴルフ場、中央スポーツ公園、茶山テニスコート等があり、有料施設と無料施設とに分かれる。有料施設の管理形態としては、再任用職員等、市職員による管理、または管理及び受付業務等を事業者へ委託する業務委託に分かれている。今後の課題としては、事業者への業務委託により施設管理を行っている施設について、適正な施設管理という観点より指定管理者制度の導入を目標として、施設の管理及び運用のさらなる精査が必要である。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	33-(4)
事務事業名	市民体育館等管理運営事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)
担当部署名	教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先 内線: 4415
総合基本計画	施策目標	6 歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目 会計 1 一般会計 10 教育費 6 保健体育費 3 体育施設管理運営費
	施策	2 生涯スポーツ・レクリエーション	
	施策の方向	3 スポーツ施設の整備・充実	
	対象(誰を・何を)	スポーツ3施設(市民体育館、市民体育館テニスコート、市民プール)	
目的(どうしたいか)	適正な維持管理を行うことで、市民のスポーツ振興を図り、健康及び体力の増進並びに青少年の心身の健全な育成を図る。		
手段(事業内容)	管理運営を指定管理者に委託する。(指定管理者制度の導入)		

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		16,846	16,846
人件費		1,846	1,852
総事業費		18,692	18,698
うち市負担分		18,692	18,698

28年度決算主な内訳
委託料 (決算額) 16,846,000円 (予算額) 16,846,000円
修繕費 (決算額) 399,826円 (予算額) 400,000円

活動指標

指標名	開館日数(日)		
指標の説明	1年間の施設の開館日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			359

参考数値
【利用者数】 (平成27年度) 市民体育館: 52,959人 テニスコート: 22,657人 市民プール: 26,208人 (平成28年度) 市民体育館: 54,666人 テニスコート: 22,090人 市民プール: 27,274人

成果指標

指標名	施設利用者数(人)		
指標の説明	1年間の施設の利用者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			104,030

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 民間企業の経営ノウハウを活用した施設の管理運営には、一定、効果が認められるものの、指定期間や募集形態については、今後、改善の余地がある。 スポーツ3施設については、施設の老朽化が進んでおり、体育館に耐震能力がないほか、各施設に多く不具合が見られる。そのことにより、今後、施設のあり方を抜本的に見直すべき施設である。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	33-(5)	
事務事業名	グレープヒルスポーツ公園等管理運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名	教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線: 4415
総合基本計画	施策目標	6 歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2 生涯スポーツ・レクリエーション		款 10 教育費
	施策の方向	3 スポーツ施設の整備・充実		項 6 保健体育費
				目 3 体育施設管理運営費
対象(誰を・何を)	スポーツ2施設(グレープヒルスポーツ公園、駒ヶ谷テニスコート)			
目的(どうしたいか)	適正な維持管理を行うことで、市民のスポーツ振興を図り、健康及び体力の増進並びに青少年の心身の健全な育成を図る。			
手段(事業内容)	管理運営を指定管理者に委託する。(指定管理者制度の導入)			

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		12,450	12,450
人件費		1,846	1,852
総事業費		14,296	14,302
うち市負担分		14,296	14,302

28年度決算主な内訳
委託料 (決算額) 12,450,000円 (予算額) 12,450,000円
修繕費 (決算額) 769,500円 (予算額) 771,000円

活動指標

指標名	開館日数(日)		
指標の説明	1年間の施設の開館日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		359	359

参考数値
【利用者数】 (平成27年度) グレープヒル: 20,276人 ※同年10月より改修工事の為、使用不可期間あり。 テニスコート: 12,282人 (平成28年度) グレープヒル: 52,156人 テニスコート: 9,287人

成果指標

指標名	施設利用者数(人)		
指標の説明	1年間の施設の利用者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		61,443	65,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 民間企業の経営ノウハウを活用した施設の管理運営には、一定、効果が認められるものの、指定期間や募集形態については、今後、改善の余地がある。 スポーツ2施設については、施設の老朽化が進んでおり、特に駒ヶ谷テニスコートの老朽化が顕著である。ただし、駒ヶ谷テニスコートについては、本市で唯一ナイター照明がある施設であり、一定、市民ニーズのある施設である。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

			コード	33-(6)	
事務事業名		スポーツ施設利用予約システム運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線: 4412
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款 10 教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項 6 保健体育費
					目 1 保健体育総務費
対象(誰を・何を)		羽曳野市民及び羽曳野市外利用者			
目的(どうしたいか)		羽曳野市民(在勤・在住・在学者)が優先的に体育施設を利用し、市民の利便性の向上を図る。			
手段(事業内容)		自宅等のパソコンや携帯電話からインターネットを利用して、スポーツ施設の空き情報の照会や利用申込等が、いつでも、どこでも、気軽に利用していただけるスポーツ施設予約システムを平成22年度より稼働した。			

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		3,889	3,374
人件費		897	902
総事業費		4,786	4,276
うち市負担分		4,657	4,147

28年度決算主な内訳
【事業費】
印刷製本費: 129,708円
口座振替分割統合処理料: 38,628円
システム運用委託料: 1,321,920円
システム電算機借上料: 2,009,568円
システム改修委託料: 388,800円
【特定財源】
システム登録・更新・再交付手数料

活動指標

指標名	システム稼働日数(日)		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		365日	365日

参考数値

成果指標

指標名	スポーツ予約システム登録件数(件)		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1,134	1,500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成28年6月より市内登録者と市外登録者の利用内容に区別をつけ、羽曳野市在住・在勤・在学者が優先して施設を利用出来る内容に変更した。また、システムの導入から一定の年数が経過しており、当初登録いただいた内容に変更が多い為、平成29年4月以降のシステム利用更新者(登録日から3年)に対し、本人確認・住所確認などを行い変更がある場合には変更届けを提出してもらい、不正利用となる登録の確認を行うなど、今後も利用者の利便性向上とシステムの安定稼働に努める。

施策番号 34

施策名	既存施設の有効活用
施策の目的	スポーツ団体活動の活性化を図る。
施策を構成する事業	(1) 学校体育施設開放事務事業

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	34-(1)	
事務事業名		学校体育施設開放事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線: 4413	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10 教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項	6 保健体育費
					目	1 保健体育総務費
対象(誰を・何を)		スポーツ・レクリエーション団体等				
目的(どうしたいか)		小中学校のグラウンド、体育館、プール等を各団体の活動の場として提供することにより、団体活動の充実を図るものである。				
手段(事業内容)		①年度ごとに事業への登録(団体単位)を受け付ける。 ②市内小中学校が規則の範囲内かつ、教育事業に支障がないと認めた日時の体育施設を開放し、登録団体に利用申請書を提出してもらったうえで施設の利用を認めている。				

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		49	49
人件費		5,062	5,080
総事業費		5,111	5,129
うち市負担分		5,111	5,129

28年度決算主な内訳
印刷製本費: 48,600円

活動指標

指標名	開放日数(日)		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			352

参考数値

成果指標

指標名	利用実績延べ人数(人)		
指標の説明	実際に施設を利用した人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			195,869

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成28年度においては212団体の登録があり、公共の体育施設だけでは供給しきれないスポーツ・レクリエーションの場の提供として本事業は必要不可欠である。また、『1団体1校のみの登録』の規制も行ってきたが、限りある学校体育施設に対して年々増加している利用希望の需要に対応しきれない状況である。 今後は、継続運営していく中で利用希望者がより平等に施設を利用できるよう改善していく必要がある。 プール開放については、他市小学校のプール事故を受け、監視員数の強化等を利用団体に義務付けするなどの安全強化に努めており、今後も事故防止の為のより良い運営方法等の見直しを随時図っていく。

施策番号 35

施策名	スポーツ施設の機能拡充
施策の目的	ニーズに応じた拠点の整備を推進する。
施策を構成する事業	(1) 茶山駐車場整備事業

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	35-(1)
事務事業名		茶山駐車場整備事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線: 4415
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款 10 教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項 3 中学校費
					目 1 学校管理費
対象(誰を・何を)		茶山テニスコート敷地			
目的(どうしたいか)		茶山テニスコートの敷地内に有料駐車場の整備することで利用者の利便性の向上を図る。			
手段(事業内容)		整備工事			

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		4,000	
人件費		1,846	
総事業費		5,846	
うち市負担分		5,846	

28年度決算主な内訳
パーキングシステム整備委託費 【4,000,000円】

活動指標

指標名	整備駐車場台数(台)		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		11	

参考数値

成果指標

指標名	整備率(%)		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成28年度において事業完了

評価委員の意見等

【中学校給食について】

- ・中学校給食は、様々な食材が入っており、栄養もバランスが取れている。親の弁当では子どもの好きなものを入れてしまうので好き嫌いを作ってしまう。好きなものばかりを食べることは良くない。よい給食を提供している都道府県は学力が高いという結果が出ているので、できるだけ喫食率を上げ、将来的には喫食率100%を目指していただきたい。また、栄養のバランスやマナー等の食育も進めていただきたい。

【子どもの登下校中の交通安全について】

- ・登下校中は交差点等で見守り隊が子どもの安全を見守っているが、自動車よりも自転車は信号を守らない・逆走する等の危険な運転が目立つので、危険に思っている。危険な運転は老若男女を問わない。

- ・幼稚園のころから自転車の乗り方・ルール・マナーの学習を行ってはどうか。

【子どもの貧困問題について】

- ・貧困世帯の中でも境界に位置する世帯の場合、行政の手が行き届かない部分があるので、その点、対応を考えていただきたい。

【日本語教育・英語教育について】

- ・将来の労働力不足で移民の増加が予想されるので、現在、行っている外国人や帰国子女への日本語教育のノウハウを継続して持つことは重要である。
- ・英語教育では生きていくのに必要な生活言語としての英語が必要である。

【成人式について】

- ・選挙権が18歳からとなったのもあり、成人式を18歳にしてもよいのではないか。就職・進学等で他府県に出る前に成人式を行えば、出席率も上がると思われる。

【図書の再活用について】

- ・図書館では個人から図書の寄附を受付けしているとのことだが、個人宅で眠っている蔵書は多いので、活用できないものか。

羽曳野市教育委員会評価委員会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、執行機関の附属機関に関する条例（昭和44年羽曳野市条例第7号）第3条の規定に基づき、羽曳野市教育委員会評価委員会（以下「委員会」という。）の組織、運営その他委員会について必要な事項を定めるものとする。

(職務)

第2条 委員会は、教育委員会の諮問に応じて、執行機関の附属機関条例別表に掲げる当該担任する事務について審議をし、意見を述べるものとする。

(組織)

第3条 委員会は、委員3人以内で組織する。

2 委員は、教育に関し学識経験を有する者のうちから、教育委員会が委嘱する。

3 委員の任期は、2年とする。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員は、再任することができる。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。（会議）

第5条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(報酬等)

第6条 委員の報酬及び費用弁償の額は、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和36年羽曳野市条例第188号）の定めるところによる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、学校教育室教育総務課において行う。

(委任)

第8条 この規則に定めるもののほか、委員会について必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

羽曳野市教育委員会組織図(平成29年4月1日現在)

